

東京都地方独立行政法人評価委員会
平成25年度第1回公立大学分科会 議事概要

1 日 時

平成25年7月8日（月） 13時30分から15時00分まで

2 場 所

都庁第一本庁舎33階特別会議室S6

3 出席者

吉武分科会長、池本委員、梅田委員、清水委員、松山委員、村嶋委員
(分科会長を除き50音順)

4 議 題

(1) 審議事項

平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング（法人事務局分）

(2) その他

5 議事概要

(1) 平成24年度 公立大学法人首都大学東京 業務実績に関するヒアリング（法人事務局分）

法人事務局長から、法人運営について概括的な説明があり、その後、意見聴取を実施した。

【法人事務局長からの説明】

- 平成24年度は、第二期中期計画期間の2年目であり、平成23年度に作り上げた土台から飛び立つ1年間と位置づけ、全教職員が一丸となり、計画達成に向け取り組んできた。
- 将来を見据えた選択と集中を行うため、平成23年度に定めた新たな教員定数の実現に向け、平成24年度の教員人事計画を定めて、それに基づいた計画的な人事管理を進めた。
- 科研費の確保に向けて、新たに学術相談制度の創設やUR A（University Research Administrator）の設置など、外部資金獲得のための改善を行った。
- 公立大学法人大学院研究支援奨学金の新設や成績優秀者表彰制度の見直し

により、学生の一層の学修意欲の向上及び教育研究の活性化を図った。

- 2大学1高専及び法人のそれぞれで、情報セキュリティ対策のルールと事故対策マニュアルの作成や研修の実施などにより、教職員への意識啓発活動に取り組んだ。

【質疑応答・委員意見】

- 総人件費を抑制しなければいけない中で、教員の人事計画や職員配置数の適正化について、どのような考え方で進めようとしているか。

⇒標準運営費交付金が毎年1%ずつ削減されるため、管理経費の削減に取り組んでおり人件費についてもその範囲内で抑制を行っているが、人件費だけを捉えて、毎年何%削減するという目標は設定していない。平成28年度末における新たな教員定数を策定し、その実現に向けた教員人事管理を行うとともに、少数精鋭による強固な体制に向けた職員配置数の最適化等により、適正な総人件費の管理を行っている。

- 組織の定期的な検証について「現場の業務実態等を把握した」とあるが、その具体的な内容や課題の改善計画はどうか。

⇒中期計画や年度計画の達成に向け、各事務組織がきちんと対応し得るかという観点からヒアリング調査を行い、実態を把握した。その結果、対応が必要と捉えたものが「国際化への対応」と「研究支援体制の強化」の2点である。国際化については、首都大学東京の国際センター事務室の2係それぞれの役割分担の整理及び定数の増を行い対応した。研究支援体制については、産学公連携センターにリサーチアドミニストレーターを設置し、体制を強化した。

- 新たな職層別研修について「業務スキルや組織支援力等が向上した」とあるが、どのように測定したのか。

⇒研修終了後の受講者からのアンケートで個々の能力向上に寄与したと想定している。

- 学生の意見は、法人運営等にどのように反映されるのか

⇒首都大学東京には、学生自治会が設置されており、学生大会で決議を経たものが要望事項として大学に提出され、大学側から回答するシステムをとっている。

- 教員採用にあたり、将来問題行動を起こすか否かという観点からのチェッ

クは行っているか。

⇒問題行動を起こすか否かという観点からのチェックを教員採用において仕組みとして組み込んでいないが、採用面接段階で明らかに不審な言動等が見受けられれば採点等に反映できると考えている。

○防災訓練へはできるだけ多くの教職員が参加できる形をとってほしい。また、震災時等の学生、教職員の安否確認体制についてはどのようになっているか。

⇒震災対策の訓練を何回か行うことを基本に今年度の計画を立てている。また、危機管理マニュアルで安否確認のルートを確立している。

○平成24年度に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」等を受けて、法人・大学としては、どのような対策を考えているか。

⇒被害想定を受けて、帰宅困難者対応として各キャンパスで帰宅困難者受入協定を結び受け入れるための水、アルファ米などの備蓄品を増量した。さらに、災害時用の電話回線の開設などに取り組んでいる。

(2) その他

事務局から、次回分科会で実施するヒアリングと評価素案審議について、スケジュールの説明を行った。